

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
株式会社vegeta	常時雇用14人 (臨時雇用27名)	広島県 庄原市東城町帝釈宇山797	5Sによる改善活動を通じ、生産環境の整備と人材育成をはかる	専門家派遣回数 2回(継続中)

相談内容・現状課題

■相談内容

相談者は県内最大のキャベツ生産者で、意欲的に経営規模の拡大を行い、大型機械の整備など、先進技術の導入にも積極的である。

経営規模の拡大に伴い、生産環境の整備と人材育成を進める必要がある。5S活動(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を通じて、労働生産性と社員の労働意欲向上を図りたい、との相談を受けた。

■現状課題等

近年の急速な規模拡大の一方で、調製施設は、応急措置的に設置し運用しているため、作業環境・効率ともに悪く、改善が必要。

また、急増した若い社員に対し、明確な作業ルールや労働意欲を高めるしくみがなく、人材の定着に不安がある。

■得たい効果

事務所やキャベツ調製施設等の現場を、5S活動による「効率的で、安全、働きやすく、居心地の良い」職場環境へと改善し、機能強化に繋げる。

社員自身によるルール作りや、その運用を通じて、企業構成意識や労働意欲の向上を図る。

相談所の支援体勢・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

■支援内容

経営コンサルタントを中心に、普及指導員を加えた伴走支援チームを編成し、支援対象の経営者とで協議を行った。

その結果、5S活動を通じて、社員が主体的な改善に取り組むための「研修会」と「実践活動」を実施することとした。

【支援の流れ】

- ① 経営コンサルタントから、5S活動の概要・先進事例を示して今後の計画を経営者と協議。次回、キャベツ調製施設の現場点検・改善実習を実施することとした。
- ② 社員参加の5S研修会を実施。その後、社員ら20名で、キャベツ調製施設を点検し、モノや情報の流れ、安全性・品質・生産性の向上等の観点から意見を出し合い、その場でレイアウトの変更を行った。



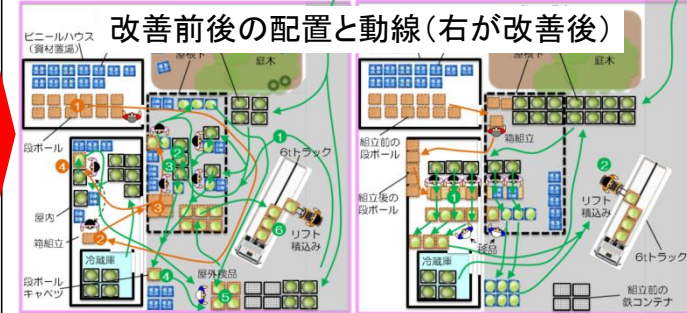
調製施設の点検

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

調製施設のレイアウトを変更した結果、キャベツの処理量が6t/日から10t/日以上に改善した。また、社員会議を毎週開催し、様々な改善提案に自主的に取り組む動きも生まれている。

今後、社員が複数班に分かれて改善活動を実施し、各班の取り組み内容を検証する予定。



■コーディネーター所感

バリューチェーンにおける、栽培から収穫・調製までの生産工程を見直すことで、生産性の向上を図る支援を行った。支援チームと社長及び社員が共に作業現場を点検し、研修会で主体的に改善点を協議・整理し、実践することで改善がなされた。

社員らが主体的に分析・検討・実行・見直しを行う手法で、5S活動を中心に進めた当支援は、新たな視点による支援として特筆すべきである。

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
オキファーム	9人(常時雇用2名)	広島県	法人化による経営発展	専門家派遣回数 9回

相談内容・現状課題

■相談内容

農業技術大学校を卒業後、中山間地域でも太刀打ちできる野菜農家を目指して、平成26年9月に就農し、就農5年目。

施設と露地野菜の組み合わせと土づくりにより、高収益を上げるとともに、中四国一の楽しい農園づくりが目標。

地域の高齢者を始め、障がい者施設の施設外就労の受け入れ等、多様な働き手の雇用環境を整える必要性から個人経営の限界を感じ、法人化の相談を受けた。

■現状課題等

施設野菜(ほうれん草54a)、露地野菜(トウモロコシ、ミニ白菜など50a)、稲作(飯米用30a)、市場出荷とJA産直市などによる約3,000万円の売上げ。

常時雇用2名・パート7名(うち障がい者1名)の労働環境を整備するとともに、法人化のタイミング及び個人経営で交付等を受けた補助事業・融資の取り扱いに課題があった。

相談所の支援体勢・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

■支援内容

過去2期の収支、経営費等から経営診断及び経営分析を行い、個人経営の損益構造と法人成り視点の損益構造を比較すること等で、法人化のメリット&デメリットを説明し、課題解決に向けた協議を実施。

【支援の流れ】

- ①法人化に関する手続き書類の確認と、設立後の関係行政機関への届出書等の作成指導
- ②正社員及びパート従業員就業規則の内容、農業の労働基準法の適用除外規定など説明し、作成支援
- ③法人化シミュレーションにより、課税所得と法人税・社会保険料負担等を助言

【関係機関等との連携】

- 法人化に伴い資産を個人から法人へ移すタイミングについては、補助事業及び融資の取り扱い等県農林事務所及び農業技術指導所の指導を受けた
- 県就労振興センター及び町担当課から、就労継続支援B型事業所の紹介、障がい者の施設外就労に係る要件及び賃金等について、説明を受け設定



支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 平成30年9月20日 合同会社六ファームOKI設立
- 就業規則を整備するとともに、給与計算システムを導入する等により、就業者と雇用者の信頼関係を構築
- 出荷調整作業の計量器を色選別器に変更することで、障がい者が作業しやすい環境を整備
- 自動巻上げ・灌水装置や営農管理システムの導入などスマート農業に積極的に取り組むことにより、さらなる雇用・労働環境の改善に向けた取り組み実施



■コーディネーター所感

積み重ねてきた家族経営者の強みを活かした法人化を図ることができた。
代表社員は同業異社とのネットワークの広さに加え市場動向に対する情報収集に敏感であり、集荷管理に優れている。
また、経営の持続化を図るため資金繰りに対する見識が高く、会社の設立と同時に正・パート社員の各就業規則を作成し、収益性を踏まえた労務管理、生産管理に取り組んでいる。
今後、経営環境の変化に順応した中核農業法人として期待される。

広島県農業経営相談所

経営改善・診断

経営承継

法人設立

雇用・労務

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
(株)福本農産 ※(株)ネクストファーム 山内	4人(常時雇用2名、 パート2名)	広島県	農業経営の第三者承継による維持・発展	専門家派遣回数 5回 (令和元年度1回)

相談内容・現状課題

■相談内容

(株)福本農産は、平成22年設立した担い手型集落法人である。
経営主の高齢化により、雇用者(34歳)に経営移譲することを検討。
円滑な経営承継に向けて、法人代表者の変更や新会社設立などによる方法の中で、今後の組織運営や資金関係等の負担の少ない方法について相談を受けた。

■現状課題等

水稲38ha(作業受託含む)、肉用牛(繁殖)80頭。
(株)福本農産は経営資産の賃貸リース方式により長期負債の償還が残っている。
一方、後継者は経営判断と責任もセットで継承できる方法を望んでいる。
また、地域の地権者に資源管理(水管理、草刈り等)の協力が得られる集落型法人の仕組みを残すことが必要となる。



相談所の支援体勢・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

■支援内容

経営診断を行い、経営承継に向けて、個人資産と法人資産のすみ分けを指導・協議。
借受農地の利用権設定満了時に合わせて、新法人設立及び当該法人への利用権移転を行う方向で検討、支援を実施。

【支援の流れ】

- ①現状確認
 - ・人材状況、資産状況、地域との関わり
- ②経営承継に向けた希望条件確認等
 - ・純資産の時価評価、承継希望額、従業員の処遇
 - ・承継時期とスケジュール、新会社の機関設計
- ③新会社の資本金
 - ・自己資金の繰入(貸付)、融資の見通しなど
- ④資産譲渡と認定農業者手続き
 - ・譲渡資産のリストアップ
 - ・売買契約書と賃貸契約書の作成指導、その内容に基づき営農計画と経営改善計画作成を指導

【関係機関等との連携】

➢ 耕畜連携の取組(WCS・放牧等)について、畜産事務所及び農業技術指導所の指導を受けた



支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

- 令和2年10月 (株)ネクストファーム山内設立
- 就業規則の制定と労働条件通知書を交付するなどの雇用管理を実施
- 地域の地権者へ新会社の内容を説明し、資源管理の協力を取付け
- 新会社設立後の資産譲渡時期や旧会社(福本農産)へ課税売上が発生することなどを踏まえた指導・助言活動を継続

■コーディネーター所感

第3者承継により新会社を設立した代表取締役は、大学卒業と同時に(株)福本農産に就職し、稲作と畜産和牛の経営について基本から身に付け、経営者の信頼を得て、後に取締役就任し、農畜産経営者としての経験を積んできた。

農地所有者との繋がりを重要な経営資源としてきたことで新会社への農地集積変更がスムーズにすすめられると伴に集落の中核担い手農業法人として信任を受けて会社設立できた。

今後、農畜の複合経営による、生産性の高い経営基盤の構築が期待できる。

